番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
2740010	1	岐阜県市部選挙管理委員会連合会負担金	選挙管理委員会事務局

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	2740010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜県市部選挙管理委員会連合会負担金					
担当部名	選挙管理委員会事務局			担当課名	選挙管理委員会事務局	
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	全国市区選挙管理委員会連合会等
開始・終了年度	— 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市区選挙管理委員会の業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善研究並びに選挙関連法令の運用に係る調査検討及び改正要望実現のための関係機関に対する要請その他選挙に関する調査研究を行うことにより、民主政治の確立と地方自治の振興発展に寄与するとともに、相互親睦を図ることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		上記の目的を達成するために、全国、東海、岐阜県内各市で情報共有を行い、全国、東海、岐阜県で開催される役員会や総会、研修等に参加する。
事業の対象	何を	選挙の管理執行及び投票率向上の改善研究
	誰に	市区選挙管理委員会
	どのくらい	全国(1回)、東海(1回)、岐阜県(1回)における個々の役員会(幹事会、理事会)や総会、研究会、研修会の開催
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,030	32	1,053	32	1,059	32
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,030	32	1,053	32	1,059	32

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	105	102	102
決算額(C)	96	102	102
差額(B-C)	9	0	0
執行率(C/B)	91%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,126	1,155	1,161

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,126	1,155	1,161

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	会議等（書面参加を含む）回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	5	4	4	
実績値	5	4	4	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	投票率向上、適切な執行管理に向けた取り組みの情報を得る			
指標	講演会、研修会、講話等回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	5	4	4	
実績値	5	4	4	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	全国の市区が参加しており、意見交換の場が設けられている。他自治体の意見を参考に岐阜市の投票率向上などに向けて改善方法を考えることができる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	事業主体は国レベルである「全国市区選挙管理委員会連合会」であり、岐阜市は加入団体として負担金を負担。 全国784市区が参加している組織であり、県内21市もすべて参加しており、岐阜市として必須の負担金。 類似の事業がないため、統廃合はできない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	加入団体負担金を全国市区選挙管理委員会連合会の規定により、負担するものであり、費用対効果の対象とはなりえない。 （令和元年度に東海、県市部で減額あり） 全国市区選挙管理委員会で組織しており、最大限広域化された組織で運営している。民間活用や市民協働では実施不可能。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	総会、研修会等で総務省職員や学識経験者の話から最新の情報を得ることができ、また、他の自治体の職員との意見交換から得たことを本市の選挙事務に活かすことができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	選挙制度に関する国の動向や、選挙事務に関しての他自治体の状況など、有意義な情報が得られる場であり、また、県、東海、全国での審議を経て、差し戻しや継続審議はあるものの、国への要望を市区選挙管理委員会全体として行える貴重な場である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想には、選挙に関する具体的な記述はないが、まちづくりの方向性を決める市長及び議員は選挙によって選ばれるため、未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業と言える。市民の意見を政策に反映させるため、一人でも多く投票してもらえるようにするため、他市区町村の選挙管理委員会事務局の方との意見交換は貴重な場となっている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	まちづくりの方向性を決める市長及び議員は選挙によって選ばれる。 選挙の管理執行及び選挙啓発等に関し、関係機関への要望、調査研究など当事業は非常に重要であることから、継続して実施する。						